

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社オプトホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL <https://www.optholding.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) グループ・ファイナンス本部本部長 (氏名) 足立 知彦 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	62,573	△2.3	△542	—	△372	—	△370	—
2018年12月期第3四半期	64,069	6.3	1,223	△36.4	1,260	△29.7	1,236	61.5

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 2,742百万円 (△77.6%) 2018年12月期第3四半期 12,267百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBIT ※1		EBITDA ※2	
	円 銭	円 銭	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	△16.18	—	△325	—	1,060	△78.1
2018年12月期第3四半期	54.59	54.13	2,541	38.9	4,837	61.7

(注) ※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

(2) 連結財政状態

	総資産 ※3	純資産	自己資本比率 ※3	AUM ※4
	百万円	百万円	%	
2019年12月期第3四半期	56,566	30,635	46.5	25,320
2018年12月期	56,551	27,133	41.5	21,218

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 26,316百万円 2018年12月期 23,476百万円

(注) ※3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※4 AUM：子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値（※5）の合計額

※5 公正価値：取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

- ・AUMの算出方法の詳細については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の脚注をご覧ください。
- ・公正価値算定に関して、有限責任 あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2019年12月期	—	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2017年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。

なお、2019年12月期の配当予想は開示しておりません。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	マーケティング事業 ※6						シナジー投資事業		HD管理コスト
	売上高		EBIT ※7		EBITDA ※7		AUM (レンジ)	IRR ※8 (レンジ)	販売費及び 一般管理費
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	百万円	
	86,500	7.4	2,950	△22.7	3,450	△27.8	15~20	15~20	2,300

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※6 2019年12月期におけるマーケティング事業の業績予想につきましては、2019年2月7日に公表いたしました2019年12月期の通期の予想数値を2019年8月8日に修正しております。詳細につきましては、2019年8月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※7 HD管理コスト配賦前

※8 IRR：Internal Rate of Return、内部収益率。目標レンジ。

IRR算定の前提条件については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の脚注をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	23,817,700株	2018年12月期	23,817,700株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	917,705株	2018年12月期	917,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	22,899,995株	2018年12月期3Q	22,646,522株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月14日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額単位の変更)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) キャッシュ・フローに関する説明	9
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「デジタル産業革命を支援・変革・創造する」という考えのもと、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することにより、企業価値及びキャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。

現在の主力事業であるインターネット広告代理店に加え、デジタルシフトカンパニーとして、以下の3軸による戦略(3DS戦略)を展開してまいります。1つ目は「デジタルシフト支援(for clients)」として、現在のプロモーション活動の支援(1P)に留まらず、より幅広いマーケティングソリューション(Promotion, Product, Price, Place, Personnel, Process and Physical Evidenceの7P、特に足元ではPromotionに加えてPersonnel, Processに注力)をクライアント企業に提供することで、当社グループのサービス及び商品のラインアップ拡充を図ってまいります。2つ目に「デジタルシフト変革(with clients)」として、クライアント企業との提携や合弁企業設立等を通じて、企業のデジタルシフトの加速、変革を担ってまいります。最後に「デジタルシフト創造(by ourselves)」として、既存の業態や業界慣行にとらわれないデジタルサービスをゼロから創造してまいります。これらの3DS戦略を通じ、当社グループにおけるビジネスモデルの多様化を実現してまいります。

また、当社グループでは、企業価値向上のため、強固な財務基盤を維持する一方で、キャッシュを中心とした経営資源を積極的に活用することを経営戦略の基本方針としております。具体的には、投資リターン目標としてIRR(Internal Rate of Return:内部収益率)10%以上を基準としつつ、2019年度から3年程度でデジタルシフト関連の事業投資として既存事業を中心とした200億円程度の投資の実施や、既存事業とは別枠で「デジタルシフト創造」関連のM&Aを検討しており、中長期のEPS成長を加速させることで株主還元を最大化することを目標としております。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は下記のとおりとなりました。

(百万円)

	2019年12月期 第3四半期 連結会計期間	対前年同期比 成長率 (調整後 ※6)	対前年同期比 成長率
売上高	20,877	4.5%	2.8%
売上総利益	3,152	△20.1%	△21.8%
営業損失(△)	△420	—(※7)	—(※7)
経常損失(△)	△358	—(※7)	—(※7)
特別損益	308	—(※8)	225.2%
EBIT(Non-GAAP) ※1)	△44	—(※7)	—(※7)
EBITDA(Non-GAAP) ※2)	622	△13.4%	△71.4%
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△16	—(※7)	—(※7)
ROE(LTM) ※3、4)	1.17%	—	△5.8pts
フリー・キャッシュ・フロー (Non-GAAP) ※5)	△1,599	—(※7)	—(※7)
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—(※9)	—	—
1株当たり四半期純損失(△)	△0円72銭	—(※7)	—(※7)

※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※3 LTM=Last Twelve Months(直近四半期末から過去12ヶ月)

※4 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(LTM)÷(2018年9月30日時点と2019年9月30日時点の自己資本の平均)

※5 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー±一時的なキャッシュ・フロー項目

- ※6 前第3四半期連結会計期間に売却した株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社)の動画配信事業の業績(前第3四半期連結会計期間の売上高の約1.7%を構成)を連結業績から除外した数値との比較
- ※7 当第3四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。
- ※8 前第3四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。
- ※9 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当社グループは、マーケティング事業、シナジー投資事業の2つの報告セグメント及びHD管理コストについて、業績分析を行い、報告を行っております。マーケティング事業及びシナジー投資事業は、HD管理コスト配賦前の損益を表示しております。

<マーケティング事業>

マーケティング事業は、主に大手企業向けにインターネット広告、デジタルマーケティング及びその関連サービス等を提供する株式会社オプト及びその他連結子会社7社からなる大手領域、地方中小企業向けに各種デジタルマーケティングソリューションを提供するソウルアウト株式会社及びその連結子会社4社からなる地方中小領域の2つのサブセグメントで構成されています。

マーケティング事業の当第3四半期連結会計期間における業績は下記のとおりとなりました。

(百万円)

	2019年12月期 第3四半期 連結会計期間	対前年同期比 成長率 (調整後 ※1)	対前年同期比 成長率
売上高	20,576	7.8%	5.9%
売上総利益	3,437	△2.5%	△4.9%
営業利益	669	△14.4%	△11.3%
経常利益	672	△15.0%	△12.0%
特別損益	△79	- (※2)	- (※2)
EBIT (Non-GAAP)	592	39.9%	△34.4%
EBITDA (Non-GAAP)	768	△22.1%	△68.5%

※1 四半期連結会計期間の業績の比較分析をより正確に行うために、四半期連結会計期間における事業売却等により業績に含まれていない事業等の影響を排除した増減率を表示しております。当第3四半期連結会計期間においては、大手領域の業績を構成していた株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社)の前四半期連結会計期間における動画配信事業(2018年第3四半期連結会計期間に分割譲渡、2018年第3四半期連結会計期間売上高343百万円)を控除しております。

※2 当第3四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

国内のインターネット広告の需要はテレビやチラシ等の既存メディアからの切り替えが継続しており、クライアント企業のデジタルマーケティング及びデジタルシフトへの関心は引き続き高くなっております。一方で、当社グループでは第1、第2四半期連結会計期間に引き続き、一部既存顧客における広告予算の抑制の影響等は継続しております。

こうした市場環境の中で、当社グループでは新規顧客の獲得に加え、これまでのデジタルマーケティング領域のみならず、クライアント企業のデジタルシフト支援を統合的にサポートする提案営業、ソリューション開発、自社プロダクトの開発に取り組んでおります。

マーケティング事業の前第3四半期連結会計期間の連結業績から株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社)の動画配信事業の業績を控除した場合の当第3四半期連結会計期間における売上高は前年同期比7.8%増、売上総利益は前年同期比2.5%減、営業利益は前年同期比14.4%減、経常利益は前年同期比15.0%減、EBITは前年同期比39.9%増、EBITDAは前年同期比22.1%減となっております(特別損益は、当第3四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、前年同期比の記載を省略しております)。

また、当第3四半期連結会計期間の業績及び調整前の前第3四半期連結会計期間の業績に対する比較分析では、売上高20,576百万円(前年同期比5.9%増)、売上総利益3,437百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益669百万円(前年同期比11.3%減)、経常利益672百万円(前年同期比12.0%減)、特別損益△79百万円(前年同期は139百万円の利益)、EBIT592百万円(前年同期比34.4%減)、EBITDA768百万円(前年同期比68.5%減)となりました。

株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の動画配信事業の業績を控除した、主要項目における増減要因は以下のとおりです。

- 1) 売上高は、大手領域において一部既存顧客における広告予算の抑制は継続したものの、2019年上期よりナショナルクライアントを中心とした大型の新規案件獲得に注力した結果、当第3四半期連結会計期間の売上は前年同期比3.1%増の15,452百万円となりました。また、地方中小領域においては、新規顧客の獲得や既存顧客の広告予算増加等により前年同期比24.3%増の5,268百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の売上高は前年同期比7.8%増の20,576百万円となりました。
- 2) 売上総利益は、大手領域において粗利率が低下したこと等により前年同期比6.1%減の2,465百万円となりました。また、地方中小領域においては、売上高は24.3%増と大きく成長しましたが、運用代行業務以外の売上総利益率の低い取引を含むため、前年同期比9.6%増の965百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の売上総利益は前年同期比2.5%減の3,437百万円となりました。
- 3) 営業利益は、大手領域においては2019年上期に引き続き販売管理費の抑制に取り組んだ結果、販売管理費は前年同期比で71百万円減少しましたが、粗利率が低下したこと等により前年同期比16.1%減の465百万円となりました。地方中小領域では、売上総利益が増加したものの、人材投資の継続等により販売管理費が前年同期比で107百万円増加したため、前年同期比10.2%減の204百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体の営業利益は前年同期比14.4%減の669百万円となりました。
- 4) EBITは、大手領域において前年同期に固定資産評価損及び固定資産除却損(約370百万円)を計上している影響により前年より277百万円増の471百万円となりました。また地方中小領域では協業先である投資有価証券の評価損を計上したことにより前年同期比47.6%減の121百万円となりました。その結果、マーケティング事業全体のEBITは前年同期比39.9%増の592百万円となりました。
- 5) EBITDAにつきましては、大手領域においては、前年同期に固定資産評価損及び特別損失を320百万円計上していたこと等を背景に前年同期比26.8%減の538百万円、地方中小領域は投資有価証券評価損の戻し入れ等により前年同期比10.4%減の230百万円となり、その結果、マーケティング事業全体のEBITDAは前年同期比22.1%減の768百万円となりました。

マーケティング事業の当第3四半期連結累計期間における業績は下記のとおりとなりました。

(百万円)

	2019年12月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 成長率 (調整後 ※1)	対前年同期比 成長率
売上高	60,144	1.8%	△0.7%
売上総利益	10,143	△4.5%	△7.4%
営業利益	1,829	△38.0%	△35.2%
経常利益	1,842	△37.8%	△35.1%
特別損益	△151	－(※2)	－(※2)
EBIT (Non-GAAP)	1,690	△33.5%	△43.3%
EBITDA (Non-GAAP)	2,135	△40.9%	△57.5%

※1 四半期連結累計期間の業績の比較分析をより正確に行うために、四半期連結累計期間における事業売却等により業績に含まれていない事業等の影響を排除した増減率を表示しております。当第3四半期連結累計期間においては、大手領域の業績を構成していた株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の前四半期連結累計期間における動画配信事業(2018年第3四半期連結会計期間に分割譲渡、2018年第3四半期連結累計期間売上高1,461百万円)を控除しております。

※2 当連結累計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

上記の結果、マーケティング事業の前第3四半期連結累計期間の連結業績から株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の動画配信事業の業績を除外した場合の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期間比1.8%増、売上総利益は前年同期間比4.5%減、営業利益は前年同期間比38.0%減、経常利益は前年同期間比37.8%減、EBITは前年同期間比33.5%減、EBITDAは前年同期間比40.9%減となりました(特別損益は、当第3四半期連結累計期間の数値がマイナスとなっているため、前年同期間比の記載を省略しております)。

また、当第3四半期連結累計期間の業績及び調整前の前第3四半期連結累計期間の業績に対する比較分析では、売上高60,144百万円(前年同期間比0.7%減)、売上総利益10,143百万円(前年同期間比7.4%減)、営業利益1,829百万円(前年同期間比35.2%減)、経常利益1,842百万円(前年同期間比35.1%減)、特別損益△151百万円(前年同期間は137百万円)、EBIT1,690百万円(前年同期間比43.3%減)、EBITDA2,135百万円(前年同期間比57.5%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるマーケティング事業の主な取り組みは、以下のとおりとなります。

- ・株式会社オプトの主な取り組み
 - 注力領域への経営資源を最適に配分することを目的に、クロスフィニティ株式会社のパフォーマンスマーケティング事業及びソーシャルメディアマーケティング事業を株式会社オプトに吸収分割、同社ウェブサイトコンサルティング事業を株式会社ハートラスに吸収分割とする組織再編を決定(実施は2019年10月1日)。
- ・ソールドアウト株式会社の主な取り組み
 - ソールドアウト株式会社の連結子会社である株式会社サーチライフおよび株式会社テクロコは、2019年7月1日に合併し、「SO Technologies株式会社」として営業を開始。「日本中、どこでも、だれでも、カンタンに、その情熱を稼ぐ力に変えるデジタル集客プラットフォームを創る」というビジョンに向かい、これまで培ってきたノウハウとテクノロジーを駆使し、より価値の高いサービス開発・提供へ。
- ・各メディア受賞実績及び認定一覧(2019年9月末時点)

メディア	表彰名	ステータス	
		株式会社オプト	ソールドアウト株式会社
Google	Search Innovation Award (※1)	—	検索広告部門 受賞
Google	GrowingBusinesses Online Awards (※2)	—	日本国内最優秀賞
Yahoo!JAPAN	特別認定パートナー (※3)	広告運用パートナー	広告運用パートナー
Yahoo!JAPAN	検索広告賞 (※4)	—	北海道エリア1位
Yahoo!JAPAN	Preferred Partner Program (※5)	—	ATOM 認定
Criteo	Criteo Certified Partners (※6)	フォースター (★★★★)	ツースター (★★)
LINE	LINE Ads Platform部門 Sales Partner (※7)	Silver	Silver Best SMB Partner認定
LINE	LINE Account Connect部門 Technology Partner (※7)	Diamond	—
LINE	LINE Account Connect部門 Sales Partner (※7)	Silver	—
Indeed	2019年上期 戦略商品賞 Featured Employer部門 (※8)	—	第1位

※1 Google Partners が主催する Premier Partner Awards 2018における Search Innovation Award

※2 世界規模で行われるGoogle AdWords代理店のコンテストで、代理店の中でもプレミアバッジ保有の代理店を対象にしたAward

※3 ヤフー株式会社が認定する「Yahoo!マーケティングソリューション パートナープログラム」内の専門性が必要なマーケティング手法・広告運用を実行している「特別認定パートナー」

※4 ヤフー株式会社が主催する、広告商品を継続的に販売した代理店を認定する「検索広告賞」

※5 ヤフー株式会社が展開する、Yahoo!プロモーション広告の運用効率化支援制度「Preferred Partner Program (プリファード・パートナー・プログラム)」

※6 CRITEO株式会社が提供する広告商品を継続的に販売し認定テストをクリアした代理店を認定するCriteo Certified Partners (スター代理店制度)

※7 LINE株式会社が提供する各種法人向けサービスの販売・開発のパートナーを認定する「LINE Biz-Solutions Partner Program」部門の賞

※8 Indeed Japan株式会社が提供する「Featured Employer(注目の企業)」の提案/運用における功績を表彰する賞

＜シナジー投資事業＞

シナジー投資事業は、事業開発投資領域及び金融投資領域で構成されます。事業開発投資領域は、主にAI関連事業を手掛ける株式会社SIGNATE及び中国での越境EC事業、金融投資事業はオプトベンチャーズ1号ファンド、オプトベンチャーズ2号ファンド、OPT America Inc.にて運用を行う投資事業等で構成されています。

シナジー投資事業の当第3四半期連結会計期間の業績及び重要経営指標は下記のとおりとなりました。なお、前年同期において、調整すべき項目はございません。

(百万円)

	2019年12月期 第3四半期 連結会計期間	対前年同期比 増減率
売上高	320	△65.1%
売上総損失(△)	△278	－(※1)
営業損失(△)	△545	－(※1)
経常損失(△)	△485	－(※1)
特別損益	389	－(※2)
EBIT(Non-GAAP)	△96	－(※1)
EBITDA(Non-GAAP)	311	119.4%
AUM(※3)	25,320	△6.2%
IRR(※3)	11.3%	△1.7pts

※1 当第3四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

※2 前第3四半期連結会計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

※3 AUM及びIRRは直前四半期(2019年12月期第2四半期連結会計期間)と比較しております。

なお、10ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています。

シナジー投資事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は、320百万円(前年同期比65.1%減)、売上総損失278百万円(前年同期は売上総利益444百万円)、営業損失545百万円(前年同期は営業損失154百万円)、経常損失485百万円(前年同期は経常利益123百万円)、特別損益389百万円(前年同期は△46百万円)、EBIT△96百万円(前年同期は57百万円)、EBITDA311百万円(前年同期比119.4%増)となりました。

主要項目における増減要因は以下のとおりです。

- 1) シナジー投資事業の売上高は、2019年7月の海外子会社eMFORCE売却による連結除外の影響等により、前年同期比65.1%減の320百万円となりました。
- 2) 売上総損失は、売上高と同様、海外子会社eMFORCE売却による連結除外の影響に加えファンド投資先における減損損失の計上等により、前年同期の売上総利益444百万円から売上総損失278百万円となりました。
- 3) 営業損失は海外子会社eMFORCE売却による連結除外により販売管理費は減少しましたが、売上総利益の悪化等により、前年同期△154百万円から391百万円減の△545百万円となりました。
- 4) 経常損失は持分法投資損益が45百万円改善したものの、営業損失の悪化に加え、金融投資領域において投資組合運用損益が前年272百万円の利益計上から25百万円の利益計上に減少したこと等により、前年同期の経常利益123百万円から608百万円悪化し、経常損失485百万円となりました。
- 5) 特別損益に関しては、2019年7月に韓国において子会社 eMFORCE Inc. 及び2019年9月に関連会社Chai Communication Co.,Ltd. (以下Chai社)の株式を売却し、その売却益を計上したこと等により前年同期435百万円増の389百万円となりました。なお、Chai社は当該売却により持分法適用関連会社から除外しております。
- 6) EBITは、上記5)のとおり主に海外子会社の売却による特別利益が発生しましたが、経常損益が悪化したことにより△96百万円(前年同期は57百万円)となりました。
- 7) EBITDAは、上記5)のとおり主に海外子会社を売却したことにより、前年同期比119.4%増となりました。

シナジー投資事業の当第3四半期連結累計期間における業績は下記のとおりとなりました。

(百万円)

	2019年12月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同期比 増減率
売上高	2,458	△32.1%
売上総利益	707	△63.1%
営業損失(△)	△736	—(※)
経常損失(△)	△424	—(※)
特別損益	63	△94.8%
EBIT(Non-GAAP)	△363	—(※)
EBITDA(Non-GAAP)	327	△70.9%

※ 当第3四半期連結累計期間の数値がマイナスとなっているため、記載を省略しております。

上記の結果、シナジー投資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、2,458百万円(前年同期間比32.1%減)、売上総利益707百万円(前年同期間比63.1%減)、営業損失736百万円(前年同期間は営業損失236百万円)、経常損失424百万円(前年同期間は経常損失261百万円)、特別損益63百万円(前年同期間比94.8%減)、EBIT△363百万円(前年同期間は959百万円)、EBITDA327百万円(前年同期間比70.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるシナジー投資事業の主な取り組みは、以下のとおりとなります。

- ・金融投資領域：オプトベンチャーズ2号投資事業有限責任組合
 - 最終クローズの一部として2019年10月に独立行政法人中小企業基盤整備機構との間で30億円の出資契約を締結。個人向け資産運用ロボアドバイザー「WealthNavi」を提供する株式会社ウェルスナビ等への出資を実施。
- ・事業開発領域：株式会社SIGNATE
 - AI開発スキルを持つ社会人や学生からなる会員基盤を有し、企業のAI開発をオープンイノベーションで解決しており、多くの会員が参加することで、AIモデルの精度に大きく影響し、探索的分析の幅が広がり高精度AIの調達が可能に。現在急速に登録者が増加し、オープンから約1年あまりの2019年9月末の登録ユーザ数は2019年6月末から約3,000人増加し約23,000人に到達。
 - 法人向けAI人材育成オンライン講座「SIGNATE Quest」の発売を2019年10月1日より開始、AIを実装するデータサイエンティストの育成はもとより、AIプロジェクトを推進するビジネス系人材の育成までを目的としております。
- ・海外マーケティング領域
 - 韓国において、2019年7月に子会社 eMFORCE Inc.の株式の全てをデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社に売却し、213百万円の特別利益が発生、また、2019年9月に関連会社Chai社株式の全てをChai社及びChai社の経営者であるチェ・ヨンソブ氏に売却し231百万円の特別利益が発生。

当社では投資成果の透明性を高めることを目的として、AUM(Assets Under Management)及びIRR(Internal Rate of Return)を開示しております。当第3四半期連結会計期間末時点におけるAUMは、保有するラクスル株式の時価評価額の下落や投資先企業で減損損失が発生したこと等を背景に第2四半期連結会計期間末比6.2%減の25,320百万円となりました。また、2019年9月末時点での税引後IRRは、連結子会社であるソウルアウト株式会社の時価総額下落等を背景に、第2四半期連結会計期間末比で1.7ポイント減少し11.3%となりました(10ページの脚注にて算出方法の詳細を開示しています)。

<HD管理コスト>

当第3四半期連結会計期間におけるHD管理コストは下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第3四半期 連結会計期間	対前年同期比 増減額
販売費及び一般管理費	△535	△85
営業利益	△548	△97
EBIT (Non-GAAP)	△543	△220
EBITDA (Non-GAAP)	△460	△172

※ 増減額のマイナス(△)は、費用の増加を示しています。

HD管理部門においては、中期経営計画の実現にあたり、人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用及び人材育成を強化しております。加えて、2018年9月には企業価値の持続的な向上へのインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬制度を導入した結果、HD管理部門の当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は、△535百万円(前年同期は△450百万円)、EBITDA△460百万円(前年同期は△288百万円)となりました。

上記の結果、HD管理部門の当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、△1,613百万円(前年同期は△1,359百万円)、EBITDA△1,385百万円(前年同期は△1,198百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、56,566百万円となりました。

流動資産は50,764百万円となり、前連結会計年度末に比べて673百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が2,963百万円減少、売上債権が2,713百万円減少したものの、営業投資有価証券が5,689百万円増加、未収還付法人税等を含むその他流動資産が861百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5,802百万円となり、前連結会計年度末に比べて658百万円減少しております。これは主に、敷金及び保証金が136百万円増加したものの、関連会社株式が387百万円減少、投資有価証券が267百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,487百万円減少し、25,930百万円となりました。

流動負債は15,491百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,087百万円減少しております。これは、未払消費税等を含むその他流動負債が1,617百万円減少、仕入債務が1,572百万円減少したことによるものであります。

固定負債は10,439百万円となり、前連結会計年度末に比べて399百万円減少しております。これは主に、営業投資有価証券の時価評価等に伴い生じた繰延税金負債が1,846百万円増加したものの、長期借入金金が2,050百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,501百万円増加し、30,635百万円となりました。

これは主に、営業投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が3,776百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末の残高から1,379百万円減少し、16,668百万円となりました。これは主に営業活動により資金を使用したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

	2019年12月期 第3四半期 連結会計期間	2018年12月期 第3四半期 連結会計期間	対前年同期比 増減額
営業キャッシュ・フロー	△2,008	△811	△1,196
税金等調整前当期純利益	△49	513	△562
法人税等の支払額	△682	△419	△263
運転資本の増減額(※1)	△688	△244	△444
その他	△587	△661	73
投資キャッシュ・フロー	409	2,366	△1,956
投資有価証券の売却による収入	544	180	364
投資有価証券の払戻による収入	30	378	△347
事業譲渡による収入	—	2,164	△2,164
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	292	—	292
その他	△457	△355	△101
フリー・キャッシュ・フロー	△1,599	1,554	△3,153
調整額(※2)	—	—	—
調整後フリー・キャッシュ・フロー	△1,599	1,554	△3,153
財務キャッシュ・フロー	218	△396	614
長期借入金の返済による支出	△400	△5,790	5,390
非支配株主からの払込みによる収入	666	13	653
その他	△48	5,380	△5,429
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	1	63	△61
現金及び現金同等物	△1,379	1,220	△2,600

※1 運転資本の増減額=売上債権の増減額+たな卸資産の増減額+仕入債務の増減額+未払消費税等の増減額

※2 調整額=一時的なキャッシュフロー項目

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期におけるマーケティング事業の業績予想につきましては、2019年2月7日に公表いたしました2019年12月期の通期の予想数値を2019年8月8日に修正しております。詳細につきましては、2019年8月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(脚注) AUM (Assets Under Management)

子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(子会社株式・関連会社株式については帳簿価額としております。)

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2019年9月末時点の市場価格
- ・直近でファイナンス(株式による資金調達)がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

なお、公正価値算定に関して、有限責任 あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

IRR (Internal Rate of Return)

IRR算定の前提条件(未売却のものも売却したとみなして計算)

- ・計算対象銘柄：2003年から2019年9月末までに投資した営業投資有価証券、投資有価証券、子会社株式、関連会社株式を対象
- ・計算基準日：2019年9月末
- ・算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス(株式による資金調達)がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2019年9月末以前の回収額と2019年9月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス(株式による資金調達)、IPO等により取得価額に変動がない銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,631	16,668
受取手形及び売掛金	13,652	10,939
営業投資有価証券	15,337	21,026
たな卸資産	252	30
その他	1,266	2,128
貸倒引当金	△49	△28
流動資産合計	50,091	50,764
固定資産		
有形固定資産	299	246
無形固定資産		
その他	1,498	1,617
無形固定資産合計	1,498	1,617
投資その他の資産		
子会社株式	0	—
関連会社株式	1,027	640
投資有価証券	2,208	1,940
敷金及び保証金	731	867
その他	775	536
貸倒引当金	△80	△47
投資その他の資産合計	4,662	3,937
固定資産合計	6,460	5,802
資産合計	56,551	56,566
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,163	10,591
1年内返済予定の長期借入金	1,300	2,300
未払法人税等	557	113
賞与引当金	727	273
その他	3,829	2,211
流動負債合計	18,578	15,491
固定負債		
長期借入金	8,700	6,650
退職給付に係る負債	200	—
繰延税金負債	1,831	3,678
資産除去債務	104	110
その他	1	0
固定負債合計	10,839	10,439
負債合計	29,418	25,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,212	8,212
資本剰余金	3,915	3,918
利益剰余金	5,442	4,701
自己株式	△698	△698
株主資本合計	16,872	16,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,214	9,990
為替換算調整勘定	390	191
その他の包括利益累計額合計	6,604	10,182
新株予約権	0	0
非支配株主持分	3,656	4,319
純資産合計	27,133	30,635
負債純資産合計	56,551	56,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	64,069	62,573
売上原価	51,236	51,758
売上総利益	12,833	10,815
販売費及び一般管理費	11,609	11,357
営業利益又は営業損失(△)	1,223	△542
営業外収益		
持分法による投資利益	—	88
投資事業組合運用益	37	120
デリバティブ評価益	56	—
その他	55	24
営業外収益合計	149	233
営業外費用		
支払利息	25	18
為替差損	—	28
持分法による投資損失	50	—
その他	36	17
営業外費用合計	112	63
経常利益又は経常損失(△)	1,260	△372
特別利益		
持分変動利益	—	116
投資有価証券売却益	1,219	450
事業譲渡益	506	—
その他	0	2
特別利益合計	1,726	569
特別損失		
固定資産除却損	62	36
減損損失	377	44
投資有価証券評価損	10	421
投資有価証券売却損	15	22
その他	1	10
特別損失合計	466	536
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,520	△338
法人税等	1,066	492
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,453	△831
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	217	△460
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,236	△370

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,453	△831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,860	3,773
為替換算調整勘定	△37	△105
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△95
その他の包括利益合計	10,814	3,573
四半期包括利益	12,267	2,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,050	3,207
非支配株主に係る四半期包括利益	217	△464

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,520	△338
減価償却費	594	399
のれん償却額	237	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△37	△120
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,203	△428
投資有価証券評価損益(△は益)	10	421
持分法による投資損益(△は益)	50	△88
デリバティブ評価損益(△は益)	△56	—
減損損失	377	44
固定資産除却損	62	36
事業譲渡損益(△は益)	△506	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△160	△461
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	22
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	25	18
売上債権の増減額(△は増加)	382	1,430
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△401	△279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△343	221
仕入債務の増減額(△は減少)	△189	△913
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20	△1,349
その他	142	464
小計	1,529	△937
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△24	△18
法人税等の支払額	△1,019	△1,616
法人税等の還付額	40	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	529	△2,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198	—
定期預金の払戻による収入	285	—
有形固定資産の取得による支出	△31	△55
無形固定資産の取得による支出	△646	△571
投資有価証券の取得による支出	△321	△140
投資有価証券の売却による収入	238	595
投資有価証券の払戻による収入	378	258
事業譲渡による収入	2,164	—
事業譲渡による支出	—	△177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△57	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	292
デリバティブ決済による収入	524	—
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△257
敷金及び保証金の返還による収入	784	13
貸付けによる支出	△15	△0
貸付金の回収による収入	73	18
その他	△38	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,105	△31

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16	—
長期借入れによる収入	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△6,535	△1,050
非支配株主からの払込みによる収入	454	1,310
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44	△0
自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△146	△12
配当金の支払額	△272	△434
非支配株主への配当金の支払額	△24	△44
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△135	—
その他	△3	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△74
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,396	△2,930
現金及び現金同等物の期首残高	15,417	19,598
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,887	16,668

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な子会社等の株式の売却)

2019年7月31日に連結子会社eMFORCE Inc.の当社保有全株式を譲渡し、特別利益213百万円を計上しております。なお、当該株式の売却の詳細は、「企業結合等関係」注記に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,512	3,557	64,069	—	64,069
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	61	90	△90	—
計	60,540	3,619	64,159	△90	64,069
セグメント利益 (注) 2	2,979	959	3,938	△1,397	2,541
EBITDA (注) 3	5,026	1,127	6,154	△1,316	4,837
支払利息-受取利息					21
税金等調整前四半期純利益					2,520
法人税等合計					1,066
法人税、住民税及び事業税					1,280
法人税等調整額					△213
非支配株主に帰属する四半期純利益					217
親会社株主に帰属する四半期純利益					1,236

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,397百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△1,273百万円、自社株価予約取引に係るデリバティブ評価益56百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「シナジー投資事業」において、第2四半期連結会計期間に当社投資先であるラクスル株式会社の新規上場に伴う株式の時価評価による影響により、セグメント資産が14,621百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては341百万円であります。

「シナジー投資事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社連結子会社である株式会社リレイド(旧社名 スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)の映像配信ソリューション事業を、2018年9月1日付で譲渡したことにより、「マーケティング事業」におけるのれんの金額が714百万円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	マーケティング 事業	シナジー投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,138	2,434	62,573	—	62,573
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	24	30	△30	—
計	60,144	2,458	62,603	△30	62,573
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	1,690	△363	1,326	△1,651	△325
EBITDA (注) 3	2,135	327	2,463	△1,402	1,060
支払利息-受取利息					13
税金等調整前四半期純損失(△)					△338
法人税等合計					492
法人税、住民税及び事業税					292
法人税等調整額					△200
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)					△460
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)					△370

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,651百万円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△1,650百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失は、EBIT(税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失+支払利息-受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては44百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の売却)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社eMFORCE Inc.の全株式をデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社に譲渡することを決議し、2019年7月1日付で同社との間で株式売買契約を締結いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：eMFORCE Inc.、(以下、eMFORCE Inc.の子会社) Plugworldwide Inc., Marketinginsu Inc.

事業内容：インターネット広告事業

(3) 事業分離を行った主な理由

eMFORCE Inc.は、検索広告を中心とする運用型広告に強みを持つ韓国のインターネット専門広告代理店です。インターネット広告が日本国内で急速に拡大する中、当社グループのツールやマーケティングノウハウを海外へ展開し、国境を越えて事業シナジーを生むことにより当社グループを拡大することを目的として、2005年に株式を取得し当社の連結子会社となりました。

株式取得からおよそ14年が経過する中、eMFORCE Inc.は韓国国内で着実に業績を拡大してまいりましたが、当社グループの日本国内のマーケティング事業とのシナジーは当初の想定を下回る状況が続いておりました。そのため、当社グループにおける海外デジタルマーケティング事業の方向性や経営資源配分についても慎重に議論を重ねた結果、海外デジタルマーケティング事業を一部見直すとともに、デジタルシフトが加速する日本国内のマーケティング事業に注力することが当社グループの企業価値向上により資すると判断いたしました。

(4) 事業分離日

2019年7月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却益 213百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,726百万円
固定資産	253
<u>資産合計</u>	<u>1,980</u>
流動負債	1,216
固定負債	209
<u>負債合計</u>	<u>1,426</u>

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額213百万円を投資有価証券売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

シナジー投資事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,757百万円
営業利益	△89

(重要な後発事象)

(営業投資有価証券の売却)

当社は、2019年11月13日に公表した当社が保有するラクスル株式会社(コード:4384東証第一部)の株式売却に関し、本日、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 当社における売却の内容

- (1) 銘柄 ラクスル株式会社普通株式
- (2) 売却株式数 1,087,200株
- (3) 売却後の所有株式数 3,686,100株

2. 今後の見通し

本株式売却により2019年12月期第4四半期において、売上3,631百万円、営業利益2,886百万円を計上する予定です。